

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年 6 月20日
【事業年度】	第134期（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 仁
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	（055）977－1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 及川 保善
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	（055）977－1205
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 及川 保善
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第130期 平成20年3月	第131期 平成21年3月	第132期 平成22年3月	第133期 平成23年3月	第134期 平成24年3月
営業収益（千円）	15,469,416	14,919,271	13,447,238	12,888,073	12,018,992
経常利益又は経常損失（△） （千円）	400,001	335,914	190,571	27,982	△110,723
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	358,560	69,668	150,360	△60,256	△550,726
包括利益（千円）	—	—	—	△60,256	300,688
純資産額（千円）	11,526,347	11,596,015	11,746,376	11,686,119	11,986,808
総資産額（千円）	32,220,670	32,181,408	31,376,676	30,770,209	29,682,649
1株当たり純資産額（円）	1,976.10	2,030.59	2,148.20	2,101.07	2,336.27
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	280.46	54.49	117.61	△47.13	△430.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	35.8	36.0	37.4	38.0	40.4
自己資本利益率（％）	3.16	0.60	1.29	—	—
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	904,634	1,368,213	860,289	772,844	770,562
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△137,939	△1,157,297	△896,048	△1,100,936	△267,965
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△2,404,065	△281,048	△35,208	△125,439	△421,070
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	963,241	893,108	822,141	368,610	450,136
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,710 (254)	1,864 (169)	1,826 (150)	1,780 (154)	1,697 (139)

（注）1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第133期及び第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第133期及び第134期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第130期、第131期及び第132期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、連結決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

6. 第133期及び第134期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため、連結決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第130期 平成20年 3 月	第131期 平成21年 3 月	第132期 平成22年 3 月	第133期 平成23年 3 月	第134期 平成24年 3 月
営業収益（千円）		7,965,426	7,814,046	7,230,742	6,970,476	6,496,141
経常利益又は経常損失（△） （千円）		284,802	274,908	140,973	111,364	△41,262
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）		301,543	121,340	137,939	62,842	△646,789
資本金（千円）		640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数	普通株式（株）	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
	A種優先株式（株）	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
純資産額（千円）		11,170,519	11,291,859	11,429,798	11,492,641	11,697,267
総資産額（千円）		30,969,178	31,240,329	30,516,618	30,164,680	28,900,423
1株当たり純資産額（円）		1,697.77	1,792.68	1,900.58	1,949.73	2,109.79
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額（△）（円）		235.87	94.91	107.90	49.16	△505.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額（円）		—	—	—	—	—
自己資本比率（％）		36.1	36.1	37.5	38.1	40.5
自己資本利益率（％）		2.70	1.07	1.21	0.55	—
株価収益率（倍）		—	—	—	—	—
配当性向（％）		—	—	—	—	—
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）		437 (19)	449 (19)	437 (15)	455 (14)	451 (15)

（注）1．営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2．第130期、第131期、第132期及び第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第134期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第134期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5．第130期、第131期、第132期及び第133期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

6．第134期の株価収益率は、当期純損失が計上されており、また、当社株式が非上場であるため、決算日における株価の把握ができませんので、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正5年12月	駿豆鉄道株式会社設立。
6年11月	富士水力電気株式会社より三島～沼津間の電気鉄道と下土狩～大仁間の軽便鉄道を譲り受ける。
13年8月	大仁～修善寺間延長工事完成。
昭和3年12月	長岡自動車・古奈自動車を合併、乗合自動車・貸切自動車の営業開始。
9年12月	丹那トンネル開通にともない駿豆線の起点を下土狩より現在の三島駅に変更。
13年4月	箱根遊船株式会社を合併。社名を駿豆鉄道箱根遊船株式会社に変更。 芦ノ湖航路、自動車専用道路の営業を継承。
13年9月	十国峠展望台完成。
15年11月	社名を駿豆鉄道株式会社に変更。
16年8月	大雄山鉄道株式会社を合併、小田原～大雄山間の鉄道及び小田原～久野間の乗合自動車の営業権を継承。
18年8月	湯河原自動車株式会社を合併、その営業路線を継承。
29年4月	伊豆海運汽船株式会社を合併、西伊豆航路の継承。
31年10月	十国峠ケーブルカー開通。
32年6月	社名を伊豆箱根鉄道株式会社に変更。
32年11月	沼津交通株式会社と業務提携。
34年2月	沼津貨物自動車運輸株式会社を合併。
34年9月	沼津自動車、修善寺合同、熱海観光タクシーの3社を合併。
35年12月	西熱海ホテル本館開業。
36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
37年11月	ツバメ自動車株式会社と業務提携。
38年4月	駒ヶ岳ロープウェイ開通。
40年8月	昭和自動車株式会社と業務提携。
41年3月	昭和自動車株式会社が伊豆下田バス株式会社に商号変更して営業開始。
44年3月	一般乗用旅客自動車運送事業を伊豆箱根ハイヤー株式会社として分離。
45年2月	浜名湖遊覧船株式会社営業開始。
48年7月	下田プリンスホテル開業。
49年12月	伊豆箱根交通株式会社（現・連結子会社）設立。
52年5月	伊豆・三津シーパラダイス（旧・三津天然水族館）新装開業。
53年9月	箱根関所跡 船・バス発着所（現箱根関所旅物語館）開業。
55年10月	十国峠レストハウス開業。
62年5月	箱根湖尻ターミナル開業。
平成元年4月	伊豆箱根自動車株式会社営業開始。
7年12月	伊豆箱根観光バス株式会社営業開始。
16年12月	東京証券取引所第二部上場廃止。
18年8月	ホテル事業から撤退。
18年9月	伊豆箱根観光バス株式会社解散。
18年10月	バス事業を伊豆箱根自動車株式会社に集約し、伊豆箱根バス株式会社（現・連結子会社）に商号変更して営業開始。
18年12月	伊豆下田バス株式会社解散。
19年4月	伊豆箱根企業株式会社（現・連結子会社）が、伊豆箱根観光株式会社を吸収合併。
21年9月	浜名湖遊覧船株式会社の全株式をサゴーエンタプライズ株式会社に譲渡。
22年4月	ツバメ自動車株式会社が、沼津交通株式会社を吸収合併し、商号を伊豆箱根タクシー株式会社（現・連結子会社）に変更。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（伊豆箱根鉄道株式会社）、親会社2社及び子会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の各部門は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鉄道部門（2社）……鉄道

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、西武鉄道(株)※2

(2) バス部門（1社）……バス

事業の内容	会社名
自動車事業	伊豆箱根バス(株)※1(A)

(3) タクシー部門（2社）……タクシー

事業の内容	会社名
タクシー事業	伊豆箱根交通(株)※1(A)、伊豆箱根タクシー(株)※1(A)

(4) レジャー・不動産部門（2社）……レジャー・不動産

事業の内容	会社名
鋼索鉄道事業	当社
索道事業	当社
自動車道事業	当社
船舶事業	当社
飲食店・物品販売業	当社、伊豆箱根企業(株)※1(B)
旅行業	当社
不動産賃貸業	当社
保険代理店事業	当社

(注) ※1 連結子会社

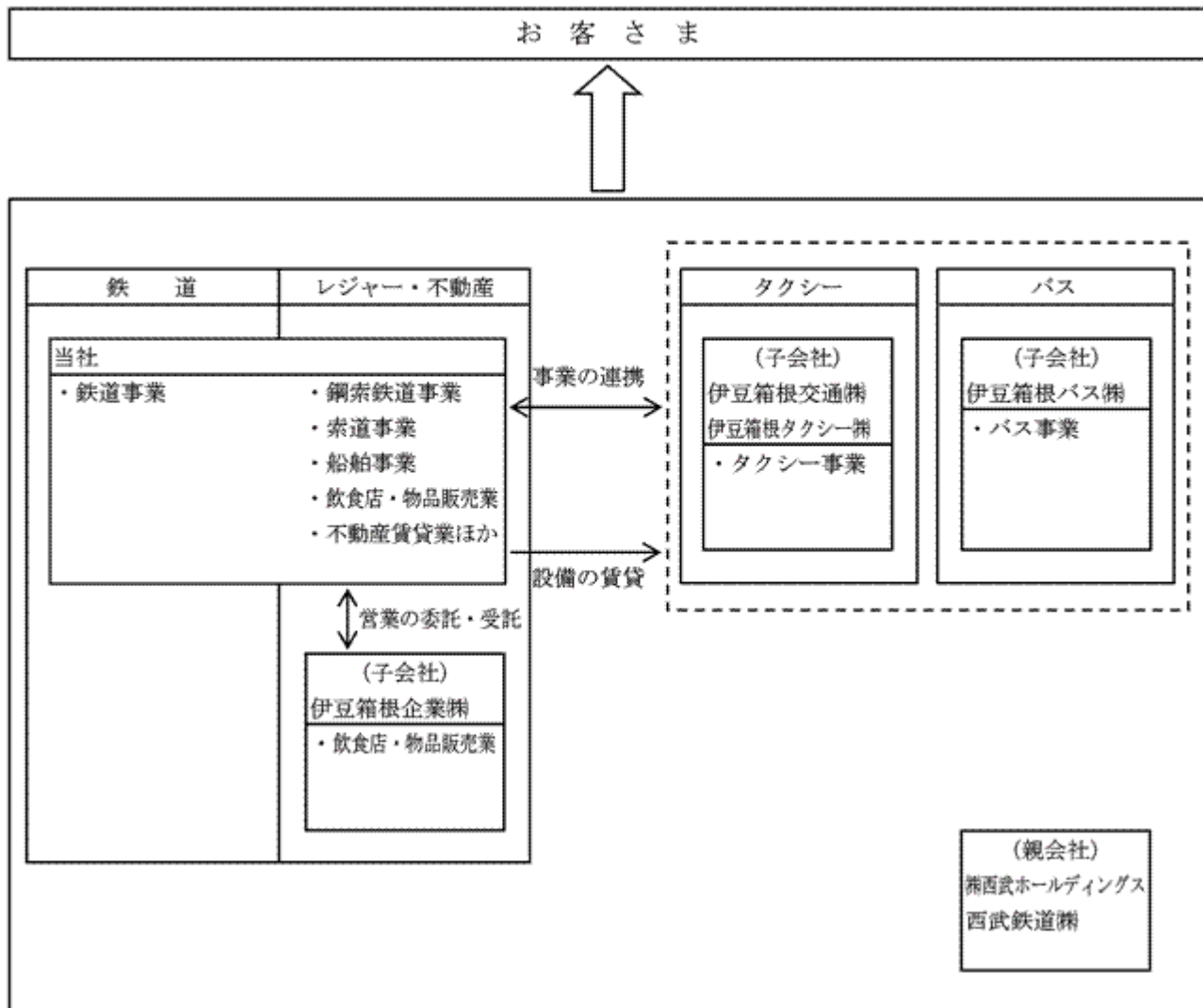
※2 関連当事者（西武鉄道(株)は親会社であります、事業上の緊密な関係はありません。）

3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれているとともに、関連当事者1社が含まれております。

4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

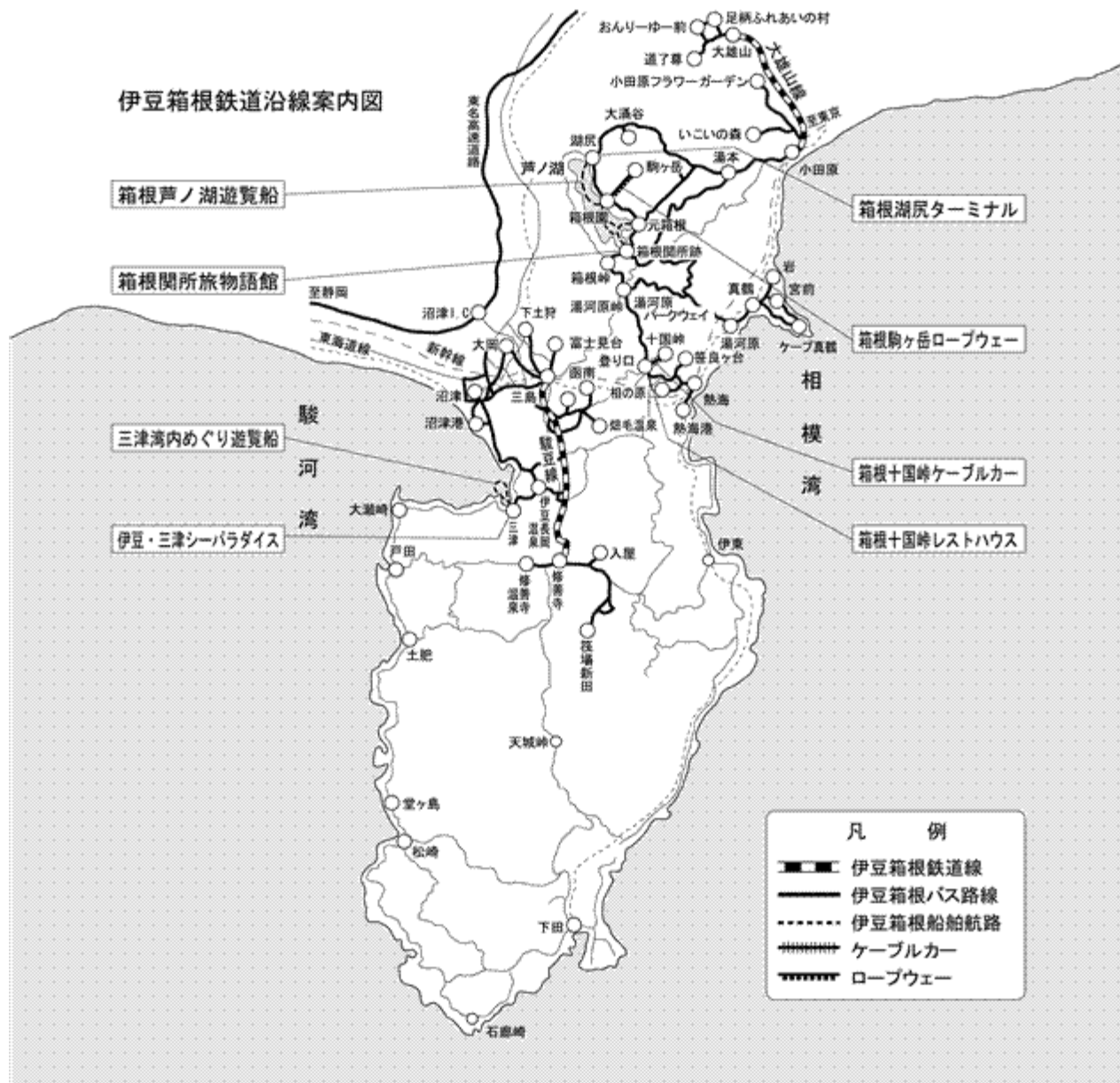
5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

(企業集団の概要図)



(注) 上記図は、当社、連結子会社4社、親会社2社の概要図であります。

伊豆箱根鉄道沿線案内図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
伊豆箱根バス(株)	静岡県三島市	60,000	バス	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任5名
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任5名
伊豆箱根タクシー(株)	静岡県三島市	30,000	タクシー	100	当社が土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任5名
伊豆箱根企業(株)※1	静岡県三島市	66,000	レジャー・ 不動産	100	当社の飲食店・物品販売業の 営業受託をしている。 役員の兼任4名
(親会社)					
(株)西武ホールディングス※2	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ 全体の経営戦略 策定	被所有 73.97 (73.97)	
西武鉄道(株)	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産販売・ 賃貸 観光事業	被所有 73.97	

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. ※1：特定子会社に該当しております。

3. ※2：有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 伊豆箱根交通(株)及び伊豆箱根バス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	伊豆箱根交通(株)	伊豆箱根バス(株)
(1) 営業収益	2,466,574千円	2,369,677千円
(2) 経常利益又は損失(△)	21,542千円	△105,181千円
(3) 当期純利益	16,748千円	47,771千円
(4) 純資産額	290,105千円	59,791千円
(5) 総資産額	755,645千円	408,585千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	284 (5)
バス	323 (29)
タクシー	812 (－)
レジャー・不動産	278 (105)
合計	1,697 (139)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
451 (15)	39.6	19.2	4,326,259

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄道	284 (5)
レジャー・不動産	167 (10)
合計	451 (15)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社である伊豆箱根バス(株)並びに伊豆箱根企業(株)の組合は伊豆箱根鉄道労働組合と称し、平成24年3月31日現在の組合員数は672名であり、他に子会社の労働組合が2団体、組合員数は596名であり、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れ懸念に加え、歴史的円高や株式市場の低迷など、先行き不透明感が払拭されず厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のなか、伊豆・箱根地区においては東日本大震災後の急激な旅客動向の悪化から、夏以降は個人のお客さまを中心に改善傾向が続きました。しかしながら、観光需要の本格回復にまでは至らず、とくに訪日外国人のお客さまや団体旅行のお客さまの動向は依然として鈍く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況となりました。当社グループは、節電対策をはじめ徹底した経費節減に努める一方で、「安全・安心」を基本に、お客さまのニーズを捉えた新たな視点による施策の実施のほか、地域の自治体や企業との連携を積極的に進め、地域に根ざした営業施策を推進することで地域密着経営の深耕を図ってまいりました。さらに、東日本大震災の被害に遭われた方々への支援活動として、義援金の拠出やチャリティー商品の販売など、微力ながら取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は120億18,992千円（前期比6.7%減）、営業損失は12,822千円（前期営業利益1億34,831千円）、経常損失は1億10,723千円（前期経常利益27,982千円）となり、さらに固定資産の減損損失を計上したため、当期純損失は5億50,726千円（前期当期純損失60,256千円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(鉄道)

鉄道事業は東日本大震災後、お客さまの旅行自粛や外出控えに加え、電力不足に伴う減便体制の影響を受けました。夏以降は回復基調が続くなか、天候不順により紅葉や花見の客足が鈍かったことなども影響して、輸送人員は伸び悩みました。また、電気料金の値上げによる運転動力費の増加が大きな負担となりました。このような状況下、積極的な節電対策や、安全投資を除く不急経費の節減を徹底する一方で、鉄道利用の促進を図るべく、地元企業とタイアップしたビール電車などのイベント電車の運行や、ウォーキングイベントの実施による需要喚起の取り組みをおこないました。また、鉄道ファン向けのイベント・企画の開催、鉄道グッズの開発と販売にも注力し増収に努めました。さらに、駿豆線沿線の自治体と連携し、地域の活性化と鉄道利用促進を図るべく「駿豆線沿線地域活性化協議会」を発足いたしました。

この結果、鉄道事業の営業収益は26億63,133千円（前期比2.2%減）、営業利益は88,041千円（前期比122.7%増）となりました。

業種	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
鉄道事業	2,663,133	△2.2

鉄道事業 伊豆箱根鉄道(株)

種別		単位	当連結会計年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	対前期増減率（％）
営業日数		日	366	0.3
営業キロ		キロ	29.4	—
客車走行キロ		千キロ	4,788	△1.0
旅客乗車人員	定期	千人	10,181	△1.6
	定期外	千人	7,300	△2.0
旅客収入	定期	千円	1,036,069	△1.6
	定期外	千円	1,551,912	△2.5
小計		千円	2,587,982	△2.1
運輸雑収		千円	75,151	△4.5
運輸収入合計		千円	2,663,133	△2.2
乗車効率		％	19.5	—

(バス)

バス事業は、乗合バス部門においては観光路線でお客様の減少が顕著でしたが、夏以降は徐々に回復傾向が続き、貸切バス部門においては東日本大震災の影響による予約のキャンセルが多発したことに加え、訪日外国人旅行や募集型企画旅行などの需要縮小により、極めて厳しい状況が続きました。また、バス事業においては燃料費の高騰が大きな負担となりました。このような状況下、安全投資を除く徹底的な経費節減や運行コストの削減に努める一方で、乗合バスにおいては利用実態に合った柔軟なダイヤ改正を実施したほか、貸切バス部門においては年金旅行や学校団体の受注強化に加え、7月に東京営業所を開設するなど、新規顧客の獲得に注力いたしました。さらに、翌年度以降の抜本的な事業運営改善を目指して事業モデルの改革を進め、その一環としてリース方式による貸切バスの新型車両の導入をおこない、競争力の強化を図りました。

この結果、バス事業の営業収益は23億69,677千円（前期比8.0%減）、営業損失は1億17,119千円（前期営業損失1億39,141千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
自動車事業	2,369,677	△8.0

(タクシー)

タクシー事業は、観光地における大幅な需要縮小と、都市部における法人利用及び夜間利用の減少が顕著となり、夏以降は一定の落ち着きを取り戻したものの、売上は前期を下回る水準で推移いたしました。また、燃料費の高騰が収益を圧迫する要因となりました。このような状況下、国の助成金を活用した乗務員の休業制度の導入や、間接要員の見直しなどに取り組み、経費の大半を占める人件費の抑制に努めました。また、平成21年に施行されたタクシー特措法による特定地域の指定を受け、営業車両数の適正化のため減車等の取り組みを進めた一方で、一部の更新車両については環境負荷軽減車両の導入を進めてまいりました。

この結果、タクシー事業の営業収益は34億32,604千円（前期比5.7%減）、営業利益は33,264千円（前期比17.8%増）となりました。

業種	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（%）
タクシー事業	3,432,604	△5.7

(レジャー・不動産)

鋼索鉄道・索道事業は、個人のお客様の利用が比較的堅調に推移したものの、外国人のお客様をはじめ団体のお客様の減少が著しく、また、強風や積雪など天候不順による影響を多く受け、前期と比較して輸送人員は大きく減少いたしました。

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて、大型車の利用が前期を上回る結果となりましたが、夏季の海水浴のお客様の減少のほか、台風や積雪による交通規制の影響により通行台数は前期を下回りました。

船舶事業は、箱根航路において、外国人のお客様をはじめ団体及び募集型企画旅行のお客様の減少が著しく、貸切船や九頭龍神社参拝船などの運航による増収対策を進めましたが、厳しい状況でした。反面、三津航路においては、伊豆・三津シーパラダイス入場セット券の販売が好調に推移し前期を上回る結果となりました。

飲食店・物品販売業は、ドライブインなどの各事業所において、外国人のお客様をはじめ団体のお客様の回復が鈍く業績は振るいませんでした。売店部門では、お客様の節約志向が見られるなかで、取扱商品の見直しやディスプレイ方法などの工夫を重ねましたが消費単価は低迷いたしました。レストラン部門では、比較的堅調な個人のお客様の取り込みを注力し、メニューの改善などをおこない一定の成果は上げられたものの、団体のお客様の減少分を取り戻すまでには至りませんでした。伊豆・三津シーパラダイスにおいては、一部リニューアルによって一定の集客効果を得ることができたものの、東日本大震災の影響で沿岸部が避けられる傾向から、学校団体等の入場者数が減少して収入は伸び悩みました。このようななか、「南箱根十国館」ブランドによる地場の素材を活用したオリジナルスイーツの製造に着手し、11月より箱根十国峠レストハウス及び修善寺駅売店において販売を開始いたしました。飲食店・物品販売業の売上は前期を下回りました。

鉄道沿線の物品販売業は、観光のお客様の減少を受け、主力商品の土産菓子販売が低迷し、鉄道売店の売上は減少いたしました。また、広告看板事業においては、先行き不透明な景況を反映し、クライアントの広告宣伝費削減の影響を強く受け、低水準で推移いたしました。

旅行業は、旅行需要が低迷するなか、地元企業からの大型旅行企画の受注による業績寄与がありましたが、募集型企画旅行「みどりの旅」の不振に加え一般団体の受注が大きく落ち込み、厳しい状況でした。

不動産事業は、不動産賃貸業に特化しておりますが、景況悪化及び地価下落による賃料減額や退去のリスクが増大するなか、既存空き物件へのテナント誘致を積極的に進めたことによって、「沼津駅北口ビル」ならびに「プラザあいおい」において新規契約を取り付けるなど営業活動が実り、計画を上回る結果となりました。

保険代理店事業は、経済情勢の低迷に加え、競争環境の厳しさが増すなかで、積極的な営業活動が実り、計画どおりに推移いたしました。

この結果、レジャー・不動産事業の営業収益は44億44,977千円（前期比8.9%減）、営業損失は19,022千円（前期営業利益1億93,689千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	
	営業収益（千円）	対前期増減率（％）
鋼索鉄道事業	40,199	△19.8
索道事業	150,826	△11.1
自動車道事業	72,549	△4.2
船舶事業	292,385	△10.9
飲食店・物品販売業	2,909,823	△7.8
旅行業	196,365	△28.1
不動産賃貸業	584,963	△2.9
その他	197,864	△12.8
営業収益計	4,444,977	△8.9

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ81,526千円増加し、当連結会計年度末には4億50,136千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億70,562千円(前連結会計年度は7億72,844千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失7億34,933千円に、減価償却費8億81,561千円、減損損失7億58,829千円などの非資金項目を調整した結果と、売上債権の増加額84,120千円や仕入債務の増加額1億17,486千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億67,965千円(前連結会計年度は11億936千円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出5億73,065千円や固定資産の除却による支出1億90,208千円、固定資産の売却による収入2億47,393千円、短期貸付金の減少額2億50,000千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億21,070千円(前連結会計年度は1億25,439千円の支出)となりました。これは借入金の純減少4億円及びリース債務の返済21,070千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

わが国経済は東日本大震災の影響による景気の停滞から緩やかに持ち直しておりますが、足下においては原油価格の高騰に加え、夏の電力需給の逼迫懸念、デフレの進行や雇用情勢の悪化懸念など、経済情勢の先行き不透明感は払拭されず、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状態が続いております。このような状況下、当社グループは「西武グループビジョン」の精神に則った事業活動を展開することにより、安全・安心の確保と地域密着経営の深耕を図りながら、地域社会発展への貢献、ひいては企業価値の向上を目指してまいります。

鉄道事業をはじめとした交通事業では、安全の確保を最優先に掲げ、運輸安全マネジメントのPDCAサイクルを適切に機能させるとともに、必要な安全投資を進め、安全管理体制の強化を図ってまいります。また、地域に根ざした公共交通事業者であるという認識により、地域との連携をさらに深めて、お客さまの利便性の向上と収益の確保に努めてまいります。

不動産賃貸業では、新たな賃貸物件の開拓など所有資産の有効活用を推進するとともに、不況下での賃貸物件の適切な収益管理を進めてまいります。

レジャー・サービス業では、訪日外国人のお客さまや団体旅行のお客さまの観光需要が縮小し、地域の観光交流客数が減少するなか、地元観光協会等との連携をさらに進めて地域への誘客を図るとともに、お客さまのニーズにお応えできる商品・サービスの提供に努め、積極的なセールス活動を行ってまいります。

また、西武グループ企業の一員として、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、コンプライアンス体制及び内部統制システムの整備と運用を行い、コーポレートガバナンス体制の強化を図ってまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。なお、以下に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢等に関するリスク

当社グループは伊豆・箱根エリアを主たるマーケットとして事業を展開しており、当該エリアにおける旅客動向の影響を強く受けております。経済情勢の悪化による旅行需要の縮小や消費単価の低迷などが、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 燃料費や電気料金の高騰、電力供給に関するリスク

当社グループでは鉄道、バス、船舶、タクシー事業等の運輸事業を営んでおります。原油価格が高騰すると鉄道において電気動力費、バス・船舶・タクシーにおいて軽油・重油・オートガス等の燃料費が増加し、また、電力会社による電気料金の値上げや電力の供給不足が発生すると、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 保有土地の含み損に関するリスク

当社は平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。その後の地価の下落に伴い再評価後の帳簿価額と時価との差額が大きくなり、さらにその傾向が続くと業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 大規模地震災害に関するリスク

想定される東海地震等が発生した場合には、鉄道、バス、船舶、その他の観光施設に多大な被害が予想されます。この被害を最小限に抑えるべく、施設等の耐震化工事を実施する他、防災訓練、情報網の整備等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。また、災害発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、当社グループが被る影響は甚大なものとなる恐れがあります。

(5) 安全管理に関するリスク

当社グループの事業においては、「安全・安心」を最重要課題と認識し、運輸安全マネジメント体制や食品衛生管理体制の強化、あるいは施設の安全対策の実施など、安全管理には万全の注意を払っております。しかしながら、当社の責任に起因する重大事故が発生した場合や、火災、テロ行為、戦争などの被害を被った場合、事故対策費用、補償金等多大な費用を要することになる可能性があります。

(6) 自然災害・天候等に関するリスク

台風や豪雨等により自然災害が発生した場合には、当社グループ営業施設への被害や事業活動の中断も想定されます。また、当社グループの観光施設（ケーブルカー、ロープウェー、遊覧船、ドライブイン等）は主として箱根地区に集中しており、天候状況によって来客数の減少が見込まれるほか、新型インフルエンザなどの感染症が流行した場合、各事業において来客数の減少あるいは休業も懸念され、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) システム・情報管理に関するリスク

当社グループはさまざまな事業分野で多くのコンピュータシステムを使用しておりますが、これらのシステムにおいて事故・災害もしくは人為的ミスによりその機能に重大な障害が発生した場合、あるいは当社が取り扱うお客さまの個人情報や機密情報について重大な情報漏洩事故が発生した場合、当社グループの信用の低下に伴う営業収益の減少もしくは事故対策費用の発生により、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

①資産・負債・純資産の状況

(資産の部)

貸付金の減少、減価償却などによる固定資産の減少により前連結会計年度末に比べ10億87,559千円の減少となりました。

(負債の部)

借入金の減少、法人税等の税率変更による再評価に係る繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べ13億88,248千円の減少となりました。

(純資産の部)

当期純損失を計上しましたが、法人税等の税率変更による土地再評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ3億688千円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のため本項目の記載は省略しております。

(2) 経営成績

(営業収益と営業損益)

1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のため本項目の記載は省略しております。

(営業外損益と経常損益)

円高や株式市場の低迷など、先行き不透明感が払拭されず厳しい状況が続き営業損失が12,822千円となりました。支払利息は前連結会計年度に比べ3,577千円減少しましたが、経常損失は1億10,723千円となりました。

特別利益は、固定資産売却益等の増加により前連結会計年度に比べ13,992千円増加しました。特別損失は、前連結会計年度に計上した資産除去債務会計基準適用に伴う影響額の減少がありましたが、固定資産減損損失の増加があり、特別損益は6億24,209千円の損失となりました。

(当期純損益)

経常損失の1億10,723千円から特別損益の6億24,209千円を加え、土地の売却等による再評価に係る繰延税金資産の取り崩したことにより法人税等調整額が減少し、当期純損失は5億50,726千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鉄道事業においては事業用資産の維持更新を中心に投資を行い、レジャー・不動産事業においては施設のリニューアルを中心に投資を行い、グループ全体では5億90,926千円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	
	金額(千円)	対前期増減率(%)
鉄道	241,571	△32.4
バス	7,921	△88.1
タクシー	74,672	△47.3
レジャー・不動産	266,762	△7.4
合計	590,926	△30.8

各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

(鉄道)

鉄道事業 駿豆線 三島田町 継電連動装置代替 31,902千円

(鉄道)

鉄道事業 大雄山線 大雄山駅 継電連動装置代替 42,606千円

(タクシー)

タクシー事業 タクシー 43両差替 68,722千円

(レジャー・不動産)

レジャー事業 三津シーパラダイス 耐震補強・3階改修工事 40,359千円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 鉄道

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
駿豆線	静岡県	(4,726) 307,363	7,155,399	1,289,881	326,306	53,080	8,824,668	(一) 174
大雄山線	神奈川県	(473) 89,799	4,094,419	591,191	137,299	29,158	4,852,069	(2) 84
計	—	(5,199) 397,162	11,249,818	1,881,073	463,606	82,239	13,676,737	(2) 258

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ (km)	駅数	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
駿豆線	三島～修善寺	19.8	13	1.067	1,500	3ヶ所	19.919	3.341
大雄山線	小田原～大雄山	9.6	12	1.067	1,500	3ヶ所	9.623	0.600
計	—	29.4	25	—	—	6ヶ所	29.542	3.941

(ロ) 車両

線路名	在籍車						
	制御電動客車 (両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	貨車 (両)	電気機関車 (両)	工事専用車 (両)	計 (両)
駿豆線	11	11	11	12	2	—	47
大雄山線	7	7	7	4	—	1	26
計	18	18	18	16	2	1	73

(ハ) 車庫及び工場

線路名	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
駿豆線	静岡県三島市	15,394	595,963	43,940	22,112	798	662,815
大雄山線	神奈川県南足柄市	1,285	84,810	2,531	151	876	88,369
計	—	16,679	680,773	46,472	22,263	1,675	751,185

(2) バス

①提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
伊豆箱根バス	静岡県三島市他	16,965	1,400,102	134,218	38,023	—	1,572,344	109	—

(注) 伊豆箱根バスは伊豆箱根バス㈱に賃貸しております。

②国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
伊豆箱根バス㈱	本社他 静岡県三島市他	(1,916) —	—	1,081	36,473	6,960	44,515	94	(29) 323

(3) タクシー

①提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
伊豆箱根交通 本社他	静岡県沼津市	(1,137) 6,198	791,477	28,262	—	151	819,891	—
伊豆箱根タクシー 本社他	静岡県三島市	1,866	186,173	48,006	—	0	234,179	—
計	—	(1,137) 8,065	977,650	76,269	—	151	1,054,071	—

(注) 伊豆箱根交通本社他及び伊豆箱根タクシー本社他はそれぞれ伊豆箱根交通㈱及び伊豆箱根タクシー㈱に賃貸しております。

②国内子会社

会社名	事業所所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積 (㎡)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
伊豆箱根交通㈱	本社他 静岡県沼津市他	(802) 3,337	277,386	173,984	59,230	18,289	528,891	324	(—) 580
伊豆箱根タクシー㈱	本社他 静岡県三島市他	(793) 3,792	91,066	28,843	19,508	7,580	146,998	144	(—) 232
計	—	(1,596) 7,129	368,452	202,828	78,738	25,870	675,889	468	(—) 812

(4) レジャー・不動産

(A) 鋼索鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
十国鋼索線	静岡県函南町	8,842	4,792	61,655	2,089	515	69,051	(一) 8

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
十国鋼索線	十国登り口～十国峠	0.3	2	1.435	440	1ヶ所	0.300	—

(ロ) 車両

線路名	鋼索客車(両)
十国鋼索線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(B) 索道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
駒ヶ岳索道線	神奈川県箱根町	(9,112) —	—	245,242	6,160	1,867	253,270	(一) 12

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路
駒ヶ岳索道線	箱根園～駒ヶ岳頂上	1.7	2	0.6	440	1ヶ所	交走式 1.700km

(ロ) 車両

線路名	索道搬器(器)
駒ヶ岳索道線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(C) 自動車道事業

路線区間	営業料程 (m)	有効幅員 (m)	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
湯河原広河原～ 湯河原峠	5,708	6.5	神奈川県 湯河原町	1,247,341	31,212	220,124	—	0	251,337	(一) 6
芦ノ湯～大芝	4,820	6.5	神奈川県 箱根町	22,726	—	—	—	—	—	—
計	10,528	—	—	1,270,067	31,212	220,124	—	0	251,337	(一) 6

(D) 船舶事業

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
箱根船舶営業所	神奈川県箱根町	(1,996) 1,112	54,757	218,864	84,878	1,370	359,871	(1) 36
沼津船舶営業所	静岡県沼津市	181	17,983	516	3,640	0	22,141	(1) 4
計	—	(1,996) 1,293	72,740	219,381	88,519	1,370	382,012	(2) 40

船舶

船舶名	総屯数 (屯)	種類	機関	速力(ノット)	定員 (人)
あしのこ丸 (注) 1	236.00	銅鉛	ディーゼル 260×2馬力	11	700
はこね丸 (注) 1	265.00	銅鉛	ディーゼル 260×2	11	700
十国丸 (注) 1	337.00	銅鉛	ディーゼル 260×2	11	700
第二こま (注) 1	135.00	軽合金	ディーゼル 247×2	13	250
チャッピー (注) 2	69.00	F R P 鉛	ディーゼル 605	10	150

(注) 1. 平水航路

箱根芦ノ湖にて使用

2. 海洋航路

三津湾内周遊にて使用

(E) 飲食店・物品販売業、旅行業ほか

事業所	所在地	土地		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	従業 員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
観光施設									
伊豆・三津シー パラダイス	静岡県 沼津市	23,860	624,297	580,111	57,649	19,484	1,281,543	(25) 39	鉄筋コンクリ ート造 2階建 水族館・食堂・ 売店
十国峠レストハ ウス	静岡県 函南町	147,142	1,736	120,866	5,517	3,439	131,559	(24) 16	鉄骨造一部鉄筋 コンクリート造 2階建 食堂・売店
箱根関所 旅物 語館	神奈川県 箱根町	7,318	417,308	192,542	3,874	3,290	617,015	(19) 16	鉄筋コンクリ ート造 2階建 食堂・売店
ドライブイン湯 河原峠	静岡県 函南町	20,444	29,761	63,424	39	0	93,225	—	鉄骨造平家建 食堂・売店
箱根湖尻ターミ ナル	神奈川県 箱根町	6,022	419,021	62,355	2,375	1,432	485,185	(9) 9	鉄骨造2階建 食堂・売店
沿線事業	静岡県 三島市他	—	—	24,481	693	4,022	29,196	(15) 17	駅売店他 (土地は鉄道事 業に含む)
小計	—	204,788	1,492,125	1,043,780	70,149	31,669	2,637,725	(92) 97	—
その他の施設									
幹旋業	静岡県 三島市他	—	—	6,113	3,157	2,789	12,060	(6) 55	—
箱根土地他	神奈川県 箱根町他	929,158	183,952	3,006	5,151	—	192,110	—	観光事業用地
北沢土地他	静岡県 三島市他	1,354,353	518,773	457	—	—	519,231	—	同上
大島土地	東京都 大島町	97,972	533	—	—	—	533	—	同上
小計	—	2,381,484	703,260	9,576	8,309	2,789	723,936	(6) 55	—
計		2,586,272	2,195,386	1,053,357	78,458	34,458	3,361,661	(98) 152	—

(F) 不動産賃貸業

事業所	所在地	土地		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
賃貸施設									
沼津ビル	静岡県 沼津市	831	645,614	427,045	33	0	1,072,692	(一) 5	鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建
広小路ビル	静岡県 三島市	85	18,965	29,372	—	175	48,513	—	鉄骨造3階建
五百羅漢駅ビル	神奈川県 小田原市	—	—	49,107	—	0	49,107	—	鉄筋コンクリート造 4階建 (土地は鉄道事業に含む)
小田原貸店舗	神奈川県 小田原市	(141) —	0	6,654	—	—	6,654	—	鉄骨造2階建
梅園町土地	静岡県 熱海市	3,210	200,023	4,885	—	—	204,908	—	美術館賃貸
プラザあいおい	静岡県 浜松市中区	7,460	567,243	132,111	—	3	699,358	—	鉄骨造他平家建
名古屋貸店舗	愛知県 名古屋市港区	1,395	162,232	12,715	—	—	174,947	—	鉄骨造平家建
沼津駅北口ビル	静岡県 沼津市	155	49,708	65,723	—	1,436	116,868	—	鉄骨造5階建
和田河原駅ビル	神奈川県 南足柄市	—	—	55,322	—	432	55,755	—	鉄筋コンクリート造 4階建 (土地は鉄道事業に含む)
上沢土地	静岡県 函南町	504	24,151	—	—	—	24,151	—	定期借地権付土地
三島・東本町	静岡県 三島市	3,001	390,000	—	—	—	390,000	—	同上
田町駅前貸店舗	静岡県 三島市	2,747	376,604	15,860	—	0	392,464	—	鉄骨造平家建
岩原貸店舗	神奈川県 南足柄市	1,055	127,678	26,931	—	—	154,609	—	同上
大岡土地	静岡県 沼津市	4,092	372,800	—	—	—	372,800	—	定期借地権付土地
大仁駅前貸店舗	静岡県 伊豆の国市	742	53,587	64,547	—	—	118,134	—	鉄骨造2階建
沼津駅前 パーキング	静岡県 沼津市	1,107	410,990	10,189	—	11	421,192	—	鉄骨造5階建
大仁駅前 パーキング	静岡県 伊豆の国市	2,275	128,856	4,938	—	0	133,794	—	鉄骨造2階建 収容台数200台
沼津大手町 パーキング	静岡県 沼津市	366	70,343	1,364	7,357	—	79,065	—	機械式 収容台数32台
土肥貸店舗他	静岡県 伊豆市他	(88) 21,698	457,066	44,341	—	—	501,407	—	鉄筋コンクリート造 平家建他
計		(229) 50,731	4,055,865	951,109	7,390	2,060	5,016,426	(一) 5	—

(5) 本社

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	静岡県三島市	30,038	1,295,857	308,942	1,754	41,061	1,647,616	(5) 52

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産（有形）であります。
 なお、金額には消費税は含んでおりません。
2. 賃借している土地の面積については（ ）で外書きしております。
3. 従業員数の（ ）は臨時従業員数を外書きしております。
 なお、上記以外にそれぞれの事業の本社管理部門に従事している従業員23(3)名がおります。
4. 本社については、セグメント情報では鉄道事業及びレジャー・不動産事業に配賦しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完成予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
鉄道	車両冷房装置ユニット代替	39,000	—	自己資金	25.2	25.3
タクシー	車両60両代替	111,800	—	自己資金	24.4～25.3	24.4～25.3
レジャー・不動産	十国峠レストハウス空調機・ 受電変電設備代替	113,000	—	自己資金	24.9	24.9

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,220,000
A種優先株式	900,000
計	5,120,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
A種優先株式	900,000	900,000	非上場	単元株式数は 100株 であります。 (注)
計	2,180,000	2,180,000	—	—

(注) A種優先株式の内容は、次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 当社は、ある事業年度中の特定の日を基準日（3月31日を含む。）として当該基準日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）またはA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額に100分の5を乗じた額を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額の剰余金（以下「A種優先配当金」という。）を金銭により配当する。ただし、A種優先配当金の支払を当社の株主総会が決定する前に、同じ事業年度中に定められた基準日の最終の株主名簿に記載または記録されたA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して、剰余金の配当を行ったとき、または行うことを当社が決定したときは、その額を控除し、残額がある場合に、当該残額を配当する。
- ② ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して配当する剰余金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。
- ③ A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し剰余金が配当された後に残余の剰余金があるときは、普通株主または普通登録株式質権者に対してA種優先配当金と同額にいたるまで剰余金の配当を行うことができ、さらに残余の剰余金について配当を行うときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者及び普通株主または普通登録株式質権者に対し、1株につき同等の金額を支払う。

(2) 残余財産の分配

- ① 当社の残余財産を分配するときは、A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式1株の払込金額相当額を金銭により支払う。
- ② A種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 取得請求権

- ① A種優先株主は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額が5億円を超えることを条件とし、毎年5億円を限度として、法令の定める範囲で、その保有するA種優先株式の全部または一部につき、当社に対してその取得を請求することができる。

- ② 取得を請求するA種優先株主は、発行に際して取締役会で定める期間（以下「取得請求可能期間」という。）に当社に申し出るものとする。
- ③ 第1項の限度額を超えてA種優先株主からの取得請求があった場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。
- ④ 当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

（4）取得条項

- ① 当社は、発行に際して取締役会で定める日において、会社法第461条第2項に定める分配可能額（ただし、直前の取得請求可能期間になされた取得請求に応じて当社が取得したか取得することを決定した自己株式の簿価を控除する。）から5億円を控除した額を限度として、法令の定める範囲で、A種優先株式の一部または全部を取得することができる。
- ② 一部取得の場合は、抽選その他の方法により決定する。
- ③ 当社は、A種優先株式1株を取得するのと引換えにA種優先株式1株の払込金額相当額の現金を交付する。

（5）議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

（6）株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利の付与等

- ① 当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割を行わない。
- ② 当社は、A種優先株主に対し、会社法第202条第1項に基づく募集株式の割当てを受ける権利または会社法第241条第1項に基づく募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当てまたは新株予約権の無償割当てを行わない。

（7）配当金の除斥期間等

- ① 配当財産が金銭である場合は、その支払開始日から満5年を経過してもなお受領されないときは、当社はその配当金の支払義務を免れるものとする。
- ② 前項の金銭には利息を付けない。

（8）会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

（9）議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

（2）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月27日 (注) 1.	900,000	2,180,000	4,500,000	5,140,000	4,500,000	4,825,907
平成18年9月27日 (注) 2.	—	2,180,000	△4,500,000	640,000	△4,500,000	325,907

(注) 1. 第三者割当による新株式（優先株式）の発行

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

割当先 西武鉄道株式会社

2. 会社法第447条第3項及び会社法第448条第3項に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個 人			
株主数（人）	—	3	—	15	2	—	992	1,012	—
所有株式数 （単元）	—	212	—	9,551	11	—	2,959	12,733	6,700
所有株式数の 割合（％）	—	1.66	—	75.01	0.09	—	23.24	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,547株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

② A種優先株式

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 （単元）	—	—	—	9,000	—	—	—	9,000	—
所有株式数の 割合（％）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋 1丁目16番15号	1,840,893	84.44
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	0.74
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.41
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1丁目10番地	3,000	0.14
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	2,600	0.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1丁目28番 1号	2,000	0.09
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	1,800	0.08
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	1,800	0.08
栗山 忠	静岡県牧之原市	1,500	0.07
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	1,420	0.06
計	—	1,880,045	86.24

(注) 上記のほか、自己株式が1,547株あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	9,408	73.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	162	1.27
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	88	0.69
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	30	0.24
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	26	0.20
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	20	0.16
芹澤 数雄	静岡県田方郡函南町	18	0.14
中西 潤	兵庫県神戸市須磨区	18	0.14
栗山 忠	静岡県牧之原市	15	0.12
中西 典子	兵庫県神戸市須磨区	14	0.11
計	—	9,799	77.05

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 900,000	—	「1(1)②発行済株式」の 「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,271,800	12,718	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	—	同上
発行済株式総数	2,180,000	—	—
総株主の議決権	—	12,718	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在					
所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊豆箱根鉄道株式 会社	静岡県三島市大場 300番地	1,500	—	1,500	0.07
計	—	1,500	—	1,500	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,547	—	1,547	—

3【配当政策】

当社は、運輸業を中心とする極めて公共性の高い会社であり、配当につきましては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績、今後の経営環境を総合的に勘案し、決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期は遺憾ながら当期純損失を計上するに至り、また今後も厳しい経営環境が続くことが予想されることから、配当については前期に引き続きその実施を見送りました。

当社といたしましては、今後はより一層の収益性の向上と財務体質の改善に努め、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図るとともに、復配に向けて努力していく所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長 社長 執行役員		中 村 仁	昭和35年5月22日生	昭和58年4月 西武不動産㈱入社 昭和59年4月 西武鉄道㈱入社 平成16年11月 同社管理本部財務部長 平成18年2月 ㈱プリンスホテル財務部長 平成18年3月 ㈱西武ホールディングス財務部長 平成18年6月 西武鉄道㈱執行役員財務部長 平成19年6月 監査役就任 ㈱西武ホールディングス執行役員関連事業 部長兼財務部長 平成20年6月 西武鉄道㈱執行役員鉄道本部運輸部長 平成22年6月 同社取締役上席執行役員鉄道本部計画管理 部長 平成23年4月 専務執行役員就任、総合企画部長委嘱 平成23年6月 取締役就任 平成24年5月 代表取締役社長社長執行役員就任（現任）	(注) 3	—
取締役 常務 執行役員		鳥居 武徳	昭和37年6月2日生	昭和60年4月 西武鉄道㈱入社 平成17年6月 同社鉄道本部車両部次長 平成18年6月 同社鉄道本部車両部部長 平成19年6月 同社鉄道本部車両部長 平成22年6月 同社執行役員スマイル&スマイル部長 平成23年2月 同社執行役員鉄道本部車両部長 平成24年5月 常務執行役員就任（現任） 平成24年6月 取締役就任（現任）	(注) 4	—
取締役 常務 執行役員	営業部長	小田原 進	昭和26年3月19日生	昭和49年3月 当社入社 平成17年12月 経営企画本部経営企画室長 平成18年1月 経営企画本部経営企画部長 平成19年3月 執行役員就任 平成21年4月 総合企画部部長 平成21年6月 取締役就任、営業部長委嘱（現任） 上席執行役員就任 伊豆箱根企業㈱代表取締役就任（現任） 常務執行役員就任（現任） 平成24年4月	(注) 3	—
取締役 上席 執行役員	経理部長	杉山 正浩	昭和40年4月27日生	昭和61年3月 当社入社 平成19年9月 経理部次長兼会計課長兼経営企画本部経営 企画部次長 平成20年3月 経理部次長兼財務課長兼経営企画本部経営 企画部次長 平成21年4月 総合企画部主計室長兼財務課長 平成22年7月 総合企画部部長（主計担当）兼主計室長 平成23年4月 執行役員就任、総合企画部部長（主計担当） 兼主計室長 平成24年4月 経理部長（現任） 平成24年6月 取締役就任（現任） 上席執行役員就任（現任）	(注) 4	—
取締役		市川 哲男	昭和22年10月18日生	昭和41年3月 当社入社 平成13年7月 経理部長 平成15年6月 取締役就任（現任）、経理部長委嘱 平成19年3月 執行役員就任 平成19年6月 常務取締役就任、経理部長委嘱 常務執行役員就任 平成21年4月 総合企画部長委嘱 平成22年6月 専務執行役員就任 平成22年6月 伊豆箱根バス㈱代表取締役就任（現任）	(注) 3	普通株式 200
取締役		山本 広志	昭和24年3月10日生	昭和42年5月 当社入社 平成5年6月 ツバメ自動車㈱（現 伊豆箱根タクシー㈱） 総務部長 平成7年5月 同社取締役就任、総務部長委嘱 平成11年5月 同社取締役支配人 平成15年5月 伊豆箱根交通㈱常務取締役就任 平成16年11月 同社代表取締役就任（現任） 平成16年11月 ツバメ自動車㈱（現 伊豆箱根タクシー㈱） 代表取締役就任（現任） 平成16年11月 沼津交通㈱（現 伊豆箱根タクシー㈱）代表 取締役就任 平成22年6月 取締役就任（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		杉山 博康	昭和18年8月16日生	昭和41年4月 ㈱静岡銀行入行 昭和61年6月 同行保土ヶ谷支店長 平成3年5月 同行日本橋支店長 平成4年7月 同行名古屋支店長 平成9年6月 同行取締役沼津支店長 平成11年6月 同行常務取締役 平成13年6月 静岡不動産㈱代表取締役社長 平成18年6月 大成温調㈱社外監査役（現任） 平成21年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		磯野 博行	昭和23年1月3日生	昭和47年3月 当社入社 平成17年7月 伊豆箱根企業㈱へ出向、沿線事業部長 平成17年9月 同社支配人 平成18年3月 観光営業部付部長 平成18年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 5	普通株式 100
監査役		田島 幸夫	昭和27年7月11日生	昭和53年4月 西武不動産㈱入社 昭和63年10月 西武鉄道㈱入社 平成16年6月 同社管理本部企画部長 平成17年3月 同社経営企画本部経営政策室長 平成17年6月 同社取締役上席執行役員経営企画本部経営政策室長 平成18年2月 ㈱西武ホールディングス執行役員経営企画部長 平成18年9月 同社執行役員経営企画部長兼上場準備室長 平成19年6月 同社常務取締役常務執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成21年6月 ㈱西武プロパティーズ代表取締役社長 平成24年6月 監査役就任（現任）	(注) 6	—
監査役		廣瀬 貢一	昭和46年1月8日生	平成5年3月 西武鉄道㈱入社 平成22年4月 ㈱西武ホールディングス入社経理部マネジャー 平成23年7月 ㈱プリンスホテルへ出向、経理部次長 平成23年11月 西武鉄道㈱へ出向、経理・J-SOX推進部課長 平成24年4月 ㈱西武ホールディングス総合企画本部経営企画部経営戦略室長（現任） 平成24年6月 監査役就任（現任）	(注) 6	—
監査役		若林 眞	昭和33年3月13日生	昭和56年4月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年11月 司法試験合格 平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 中村・村上法律事務所入所 平成8年4月 松田・若林法律事務所開設 平成12年4月 若林・渡邊法律事務所開設 平成23年6月 監査役就任（現任）	(注) 5	—
計						普通株式 300

- (注) 1. 取締役杉山博康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役田島幸夫、廣瀬貢一及び若林眞は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月21日開催の定時株主総会終結のときから2年間
4. 平成24年6月20日開催の定時株主総会終結のときから2年間
5. 平成23年6月21日開催の定時株主総会終結のときから4年間
6. 平成24年6月20日開催の定時株主総会終結のときから4年間
7. 各取締役及び監査役において、普通株式以外の当社株式は所有していません。
8. 当社では、意思決定・監査と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者4名及び次の3名であります。
- 執行役員 土屋 貴紀 執行役員 新宅 広樹 執行役員 椎野 均

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、西武グループ企業の一員として、経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成され、原則として月に1回以上開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行を監督しております。監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、各監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。また、当社では執行役員制度を導入しており、原則月に2回開催される経営会議において業務執行上の重要事項について審議・決定をしております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では平成18年5月に「伊豆箱根鉄道内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社を含めた西武グループ全体の企業価値の向上に資するものととらえ、本基本方針に則った体制整備を進めております。内部統制の仕組みとしては、社内規程等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、稟議制度等により部門間の相互牽制を行っております。コンプライアンス体制につきましては、当社グループを含む西武グループ全体の課題であるとの認識から、西武グループとして企業倫理委員会を設置し、企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。更に当社グループに社長執行役員を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに関する方針や施策の指示・周知を行っております。また、「西武グループ企業倫理規範」に則り、持株会社である株式会社西武ホールディングスと連携し、当社コンプライアンス室が中心となって伊豆箱根鉄道グループのコンプライアンス推進のため、コンプライアンスマニュアルの作成・周知、コンプライアンスホットラインの設置・周知等を行っております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査部（6名）を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。監査役監査については社外監査役3名を含む監査役4名で行っております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社及び伊豆箱根鉄道グループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正性・適法性を監査しております。相互連携につきましては、監査役、監査部、会計監査人が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するよう努めております。

二. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務にかかる補助者の構成については、以下のとおりであります。

会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	藤田 和弘	新日本有限責任監査法人	6年
	滝口 隆弘		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 5名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である杉山博康氏は当社と人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。当社の社外監査役であります田島幸夫氏は当社の親会社である株式会社西武ホールディングスの子会社である株式会社西武プロパティーズにおいて代表取締役社長を務めておりました。当社の社外監査役である廣瀬貢一氏は当社の親会社である株式会社西武ホールディングスの社員であります。また、当社の社外監査役である若林眞氏は当社と人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

「西武グループリスク管理基本方針」及び「西武グループリスク管理規程」に基づいて総務部にリスク管理統括機能を置き、当社グループのリスク管理体制の整備、推進やリスクの把握・統制に努めています。また、法令遵守・情報リスク・防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っています。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役 （うち社外取締役）	5 (1)	48,422 (2,400)
監査役 （うち社外監査役）	4 (2)	15,460 (4,900)
合計 （うち社外役員）	9 (3)	63,882 (7,300)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和57年6月25日開催の第104回定時株主総会において月額800万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和57年6月25日開催の第104回定時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は7名（うち社外取締役は1名）、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。表中の取締役及び監査役の員数には、平成23年6月21日開催の第133回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名が含まれております。
また、在任している無報酬の取締役2名と、社外監査役1名は、表中の取締役及び監査役の員数には、含んでおりません。
5. 上記の支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の積立額6,920千円（取締役3名分6,260千円、監査役2名分660千円）が含まれております。
なお、社外取締役及び社外監査役については、役員退職慰労引当金の設定はしていません。

④ 取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。
これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしている環境を整備することを目的とするものであります。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。
なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会が円滑に運営されることを目的とするものであります。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

⑩ A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	—	28,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第68条の規定に基づき、連結財務諸表規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を的確に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入する親会社である㈱西武ホールディングスと連携をとり、また、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,610	450,136
受取手形及び売掛金	257,008	※5 341,128
商品	7,411	6,932
貯蔵品	109,286	115,375
繰延税金資産	—	5,477
その他	372,586	193,861
貸倒引当金	△1,200	△845
流動資産合計	1,113,702	1,112,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,653,781	16,565,551
減価償却累計額	△10,973,828	△11,210,266
建物及び構築物（純額）	※1,※2 5,679,952	※1,※2 5,355,284
機械装置及び運搬具	11,955,441	11,157,734
減価償却累計額	△10,945,060	△10,356,520
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 1,010,381	※1,※2 801,214
土地	※1,※4 22,140,926	※1,※4 21,651,881
リース資産	67,998	84,350
減価償却累計額	△40,925	△47,703
リース資産（純額）	27,072	36,647
建設仮勘定	37,900	34,506
その他	1,625,445	1,626,008
減価償却累計額	△1,406,182	△1,466,100
その他（純額）	※1,※2 219,262	※1,※2 159,907
有形固定資産合計	29,115,496	28,039,441
無形固定資産		
リース資産	7,062	24,641
その他	189,720	152,126
無形固定資産合計	196,783	176,767
投資その他の資産		
投資有価証券	49,331	49,324
長期貸付金	387,000	372,000
繰延税金資産	—	10,256
その他	108,895	116,292
貸倒引当金	△201,000	△193,500
投資その他の資産合計	344,227	354,373
固定資産合計	29,656,506	28,570,583
資産合計	30,770,209	29,682,649

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,795	484,281
短期借入金	※1 6,400,000	※1 5,900,000
リース債務	14,423	21,996
未払法人税等	31,937	31,973
賞与引当金	77,760	113,704
商品券等引換損失引当金	71,000	67,000
その他	1,385,374	1,386,347
流動負債合計	8,347,290	8,005,303
固定負債		
長期借入金	※1 1,000,000	※1 1,100,000
リース債務	23,203	44,286
繰延税金負債	4,276	3,346
再評価に係る繰延税金負債	※4 7,075,190	※4 6,028,019
退職給付引当金	2,104,977	2,049,376
役員退職慰労引当金	202,726	117,986
資産除去債務	56,436	57,304
その他	269,988	290,217
固定負債合計	10,736,799	9,690,537
負債合計	19,084,090	17,695,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金	325,907	325,907
利益剰余金	925,392	659,034
自己株式	△16,879	△16,879
株主資本合計	1,874,420	1,608,063
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	※4 9,811,698	※4 10,378,744
その他の包括利益累計額合計	9,811,698	10,378,744
純資産合計	11,686,119	11,986,808
負債純資産合計	30,770,209	29,682,649

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	12,888,073	12,018,992
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 11,861,034	※2,※6 11,206,530
販売費及び一般管理費	※1,※2 892,207	※1,※2 825,284
営業費合計	12,753,241	12,031,815
営業利益又は営業損失（△）	134,831	△12,822
営業外収益		
受取利息	13,046	10,929
受取配当金	3,120	2,106
受託工事収入	9,136	4,720
未回収商品券受入益	17,606	6,327
バス路線運行維持費補助金	13,987	12,413
その他	40,345	57,118
営業外収益合計	97,242	93,615
営業外費用		
支払利息	144,981	141,404
その他	59,109	50,111
営業外費用合計	204,091	191,515
経常利益又は経常損失（△）	27,982	△110,723
特別利益		
固定資産売却益	※3 70,800	※3 222,439
工事負担金等受入額	135,118	73,737
投資有価証券売却益	1,001	—
貸倒引当金戻入額	60,523	—
その他	14,741	—
特別利益合計	282,185	296,177
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,205	※4 1,119
固定資産圧縮損	137,899	73,368
固定資産除却損	※5 65,342	※5 27,903
減損損失	※7 10,463	※7 758,829
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,867	—
その他	64,781	59,165
特別損失合計	323,561	920,387
税金等調整前当期純損失（△）	△13,393	△734,933
法人税、住民税及び事業税	20,937	28,214
法人税等調整額	25,925	△212,421
法人税等合計	46,862	△184,206
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△60,256	△550,726
少数株主利益	—	—
当期純損失（△）	△60,256	△550,726

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△60,256	△550,726
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	851,415
その他の包括利益合計	—	851,415
包括利益	△60,256	300,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△60,256	300,688
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,000	640,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	640,000	640,000
資本剰余金		
当期首残高	325,907	325,907
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	325,907	325,907
利益剰余金		
当期首残高	977,975	925,392
当期変動額		
当期純損失（△）	△60,256	△550,726
土地再評価差額金の取崩	7,673	284,369
当期変動額合計	△52,583	△266,357
当期末残高	925,392	659,034
自己株式		
当期首残高	△16,879	△16,879
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△16,879	△16,879
株主資本合計		
当期首残高	1,927,003	1,874,420
当期変動額		
当期純損失（△）	△60,256	△550,726
土地再評価差額金の取崩	7,673	284,369
当期変動額合計	△52,583	△266,357
当期末残高	1,874,420	1,608,063
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	9,819,372	9,811,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,673	567,046
当期変動額合計	△7,673	567,046
当期末残高	9,811,698	10,378,744

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,746,376	11,686,119
当期変動額		
当期純損失（△）	△60,256	△550,726
土地再評価差額金の取崩	7,673	284,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,673	567,046
当期変動額合計	△60,256	300,688
当期末残高	11,686,119	11,986,808

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△13,393	△734,933
減価償却費	954,668	881,561
減損損失	10,463	758,829
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50,780	△55,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,563	△84,739
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,498	35,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,475	△7,854
受取利息及び受取配当金	△16,166	△13,036
支払利息	144,981	141,404
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,001	—
固定資産売却損益 (△は益)	△69,594	△221,320
固定資産圧縮損	137,899	73,368
固定資産除却損	65,342	27,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,867	—
工事負担金等受入額	△133,723	△73,737
売上債権の増減額 (△は増加)	74,491	△84,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,249	△5,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,005	117,486
その他	16,977	161,697
小計	919,368	913,243
利息及び配当金の受取額	16,204	13,027
利息の支払額	△143,994	△132,776
法人税等の支払額	△18,735	△22,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,844	770,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△250,000	250,000
固定資産の取得による支出	△1,060,326	△573,065
固定資産の売却による収入	76,604	247,393
固定資産の除却による支出	△46,467	△190,208
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,001	—
長期貸付金の回収による収入	21,000	15,000
工事負担金等に係る収支	166,048	△5,361
その他	△8,796	△11,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,936	△267,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△25,439	△21,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,439	△421,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△453,531	81,526
現金及び現金同等物の期首残高	822,141	368,610
現金及び現金同等物の期末残高	368,610	450,136

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

商品及び貯蔵品

主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業等については主として定率法を採用し、レジャー・不動産事業については主として定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	3～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異（3,633,178千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	12,293,469千円	11,189,540千円
建物及び構築物	2,636,290	1,881,073
機械装置及び運搬具	620,179	463,606
有形固定資産「その他」	141,976	82,239
計	15,691,916	13,616,458

(その他担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	5,478,154千円	—千円
建物及び構築物	1,073,016	—
計	6,551,170	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1,100,000千円	1,200,000千円
(内1年以内返済予定額)	(100,000)	(100,000)
短期借入金	6,300,000	—

※ 2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
4,932,217千円	4,962,251千円

3. 偶発債務

下記の会社の借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円	2,800,000千円

※ 4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日……平成12年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
7,165,798千円	7,072,680千円
(うち、賃貸等不動産 1,422,063千円)	(うち、賃貸等不動産 1,558,434千円)

※ 5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	682千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	579,132千円	538,236千円
経費	256,782	230,431
諸税	14,259	14,639
減価償却費	42,032	41,978

※ 2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	77,760千円	113,704千円
退職給付引当金繰入額	191,899	202,505
役員退職慰労引当金繰入額	13,608	4,800

※ 3. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地他	36,207千円	17,724千円
運搬具	34,593	204,715

※ 4. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬具	1,205千円	1,119千円

※ 5. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸伊豆箱根バス湯河原設備他	65,342千円	船舶「神山」他 27,903千円

※ 6. 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸事業営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	一千円	28,659千円

※ 7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県箱根町	観光施設	土地
静岡県浜松市	賃貸施設	土地

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県沼津市	観光施設	土地他
神奈川県南足柄市	賃貸施設	建物

(2) 減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

土地	10,463千円
計	10,463

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

建物及び構築物	269,786千円
土地	489,042
計	758,829

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

土地再評価差額金：

当期発生額	一千円
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	851,415
土地再評価差額金	851,415
その他の包括利益合計	851,415

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	—	—	1,280,000
A種優先株式	900,000	—	—	900,000
合計	2,180,000	—	—	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	—	—	1,547
合計	1,547	—	—	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,280,000	—	—	1,280,000
A種優先株式	900,000	—	—	900,000
合計	2,180,000	—	—	2,180,000
自己株式				
普通株式	1,547	—	—	1,547
合計	1,547	—	—	1,547

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	368,610千円	450,136千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	368,610	450,136

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、物品販売業における売店POS機器（その他・工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	58,699	106,561
1年超	257,485	379,697
合計	316,184	486,258

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	59,817	58,767
1年超	191,466	132,699
合計	251,283	191,466

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金（短期借入金及び長期借入金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金の返済期日は決算日後11年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社は、借入金の支払金利の変動リスクに対して、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	368,610	368,610	—
(2)受取手形及び売掛金	257,008	257,008	—
(3)長期貸付金(*1)	402,000		
貸倒引当金(*2)	△201,000		
	201,000	201,000	—
資産計	826,618	826,618	—
(1)買掛金	366,795	366,795	—
(2)短期借入金(*3)	6,300,000	6,300,000	—
(3)長期借入金(*3)	1,100,000	1,081,568	18,431
負債計	7,766,795	7,748,364	18,431

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	450,136	450,136	—
(2)受取手形及び売掛金	341,128	341,128	—
(3)長期貸付金(*1)	387,000		
貸倒引当金(*2)	△193,500		
	193,500	193,500	—
資産計	984,765	984,765	—
(1)買掛金	484,281	484,281	—
(2)短期借入金(*3)	5,800,000	5,800,000	—
(3)長期借入金(*3)	1,200,000	1,195,609	4,390
負債計	7,484,281	7,479,890	4,390

(*1) 1年内回収予定の長期貸付金は「(3)長期貸付金」に含めて表示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は「(3)長期借入金」に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金については、貸倒に対する信用リスクを加味して算定した貸倒引当金を計上してあるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	49,331	49,324

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」に記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	257,297	—	—	—
受取手形及び売掛金	257,008	—	—	—
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	252,000
合計	529,306	60,000	75,000	252,000

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	287,702	—	—	—
受取手形及び売掛金	341,128	—	—	—
長期貸付金	15,000	60,000	75,000	237,000
合計	643,831	60,000	75,000	237,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,324千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,001	1,001	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△2,124,863	△1,945,363
ロ. 未積立退職給付債務 (千円)	△2,124,863	△1,945,363
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	364,213	273,160
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	7,147	△73,957
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	△351,475	△303,216
ヘ. 退職給付引当金 (ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	△2,104,977	△2,049,376

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	113,140	116,377
ロ. 利息費用 (千円)	33,903	31,611
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	105,634	91,053
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,060	11,721
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△48,259	△48,259
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	206,479	202,505

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.9%	1.9%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

13年

(4) 数理計算上の差異の処理年数

3年 (翌連結会計年度から償却することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	31,558	43,086
退職給付引当金	846,116	727,613
役員退職慰労引当金	82,101	42,019
減損損失	416,915	617,054
繰越欠損金	2,464,878	2,140,118
分譲土地評価損	81,132	71,090
貸倒引当金	81,825	68,942
その他	205,179	109,886
繰延税金資産小計	4,209,708	3,819,812
評価性引当額	△4,209,708	3,804,078
繰延税金資産合計	—	15,734
繰延税金負債		
資産除去債務	△4,276	△3,346
繰延税金負債合計	△4,276	△3,346
繰延税金資産（負債）の純額	△4,276	12,388
再評価に係る繰延税金負債	△7,075,190	△6,028,019

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	—千円	5,477千円
固定資産—繰延税金資産	—	10,256
固定負債—繰延税金負債	△4,276	△3,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は862千円減少し、繰延税金負債の金額は472千円減少し、法人税等調整額が389千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は851,415千円減少し、土地再評価差額は851,415千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産及び賃貸施設の一部に使用されている有害物質を除去する義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を22年～26年と見積り、割引率は2.20%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	55,586千円	56,436千円
時の経過による調整額	849	868
期末残高	56,436	57,304

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,532,687	5,817,655
期中増減額	284,968	△106,962
期末残高	5,817,655	5,710,693
期末時価	5,458,434	5,322,574
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	95,520	131,280
期中増減額	35,760	293
期末残高	131,280	131,573
期末時価	208,712	214,805

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な増加額は自社利用物件の賃貸用変更(280,004千円)及び不動産取得(76,663千円)であり、主な減少額は減価償却費(62,854千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(15,205千円)であり、主な減少額は減損損失(55,966千円)及び減価償却費(63,366千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	420,230	418,063
賃貸費用	201,286	211,197
差額	218,944	206,866
その他(売却損益等)	△76	△58,801
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	6,280	6,668
賃貸費用	4,877	4,100
差額	1,403	2,568
その他(売却損益等)	—	△2,347

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、一部の連結子会社が使用する部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内で事業活動を展開しており、事業の特性などを考慮し、鉄道事業、バス事業、タクシー事業、レジャー・不動産事業の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業の内容は次のとおりであります。

- | | | |
|----------------|------|-----------------------------|
| (1) 鉄道事業 | ———— | 鉄道事業 |
| (2) バス事業 | ———— | 自動車事業 |
| (3) タクシー事業 | ———— | タクシー事業 |
| (4) レジャー・不動産事業 | ———— | 船舶事業、飲食店・物品販売業、旅行業、不動産賃貸業など |

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,717,105	2,549,186	3,629,568	3,992,212	12,888,073	—	12,888,073
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,751	26,927	12,066	888,542	933,287	△933,287	—
計	2,722,857	2,576,113	3,641,635	4,880,755	13,821,360	△933,287	12,888,073
セグメント利益又は損失(△)	39,532	△139,141	28,231	193,689	122,311	12,519	134,831
セグメント資産	15,139,841	413,157	972,308	14,708,413	31,233,722	△463,512	30,770,209
その他の項目							
減価償却費	373,092	98,764	126,689	356,544	955,091	△8,771	946,320
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	357,296	66,410	141,575	288,202	853,485	—	853,485

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△933,287千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額12,519千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△463,512千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額△8,771千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
営業収益							
外部顧客への営業収益	2,657,316	2,331,472	3,420,029	3,610,173	12,018,992	—	12,018,992
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,817	38,204	12,574	834,804	891,401	△891,401	—
計	2,663,133	2,369,677	3,432,604	4,444,977	12,910,393	△891,401	12,018,992
セグメント利益又は損失(△)	88,041	△117,119	33,264	△19,022	△14,835	2,012	△12,822
セグメント資産	15,031,290	353,585	994,501	13,815,556	30,194,934	△512,284	29,682,649
その他の項目							
減価償却費	344,014	78,805	99,656	355,191	877,668	△4,211	873,456
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241,571	7,921	74,672	266,762	590,926	—	590,926

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△891,401千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額2,012千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△512,284千円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額△4,211千円については、主に連結会社間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	10,463	—	10,463

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	鉄道	バス	タクシー	レジャー ・不動産	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	758,829	—	758,829

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	(被所有) 間接 73.97%	債務の保証 資金の貸付	債務の保証	1,000,000	—	—
							保証料の受取	262	未収金	25
							資金の貸付 利息の受取	606,849 3,941	短期貸付金 —	250,000 —

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務の保証及び保証料の受取については、金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上合理的に決定しております。
- (2) 資金の貸付及び利息の受取については、CMS（キャッシュマネジメントシステム）にかかるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付の取引金額は期中平均残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)西武ホールディングス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ全体の経営戦略策定	(被所有) 間接 73.97%	債務の保証 資金の貸付 資金の借入	債務の保証	2,800,000	—	—
							保証料の受取	490	未収金	78
							資金の貸付	347,131	—	—
							利息の受取	2,192	—	—
							資金の借入 利息の支払	15,300 247	短期借入金 未払費用	1,700,000 247

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 債務の保証及び保証料の受取については、金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上合理的に決定しております。
- (2) 資金の貸借については、CMS（キャッシュマネジメントシステム）にかかるものであり、担保は受け入れておりません。なお、資金貸付及び資金借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。利息の受取・支払については、市場金利を勘案して合理的に利率を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 西武ホールディングス（非上場であります。）

西武鉄道（株）（非上場であります。）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,101円7銭	2,336円27銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△47円13銭	△430円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,686,119	11,986,808
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,000,000	9,000,000
(うち優先株式)	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,686,119	2,986,808
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,278,453	1,278,453

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△60,256	△550,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△60,256	△550,726
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,453	1,278,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,300,000	5,800,000	1.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	2.18	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,931	21,023	2.23	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000,000	1,100,000	2.14	平成25年6月30日 ～ 平成34年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	22,235	42,054	1.94	平成25年4月26日 ～ 平成29年6月5日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,436,167	7,063,078	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 上表の1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）は、連結貸借対照表の金額より消費税相当額を除いております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,000	122,000	122,000	122,000
リース債務	15,927	11,005	8,871	5,504

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	2,715,531	5,958,595	9,180,554	12,018,992
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	△122,342	42,432	43,776	△734,933
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(千円)	△128,632	23,138	13,108	△550,726
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	△100.62	18.10	10.25	△430.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	△100.62	118.71	△7.85	△441.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,423	277,994
未収運賃	54,690	71,451
未収金	※5 113,397	※5 219,612
商品	7,411	6,932
貯蔵品	73,404	83,147
前払費用	27,207	23,579
短期貸付金	※4 528,750	※4 48,000
工事立替金	141	141
その他の流動資産	21,915	16,927
貸倒引当金	△1,418	△573
流動資産合計	1,027,925	747,215
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2,※6 22,123,459	※1,※2,※6 22,278,264
減価償却累計額	△8,339,306	△8,601,527
有形固定資産（純額）	13,784,152	13,676,737
無形固定資産	90,037	76,003
鉄道事業固定資産合計	13,874,190	13,752,740
鋼索鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※6 425,039	※6 363,748
減価償却累計額	△350,410	△294,696
有形固定資産（純額）	74,629	69,051
無形固定資産	126	126
鋼索鉄道事業固定資産合計	74,755	69,178
索道事業固定資産		
有形固定資産	985,195	1,014,107
減価償却累計額	△741,886	△760,837
有形固定資産（純額）	243,308	253,270
無形固定資産	89	89
索道事業固定資産合計	243,397	253,359
自動車道事業固定資産		
有形固定資産	※6 1,324,292	※6 1,328,745
減価償却累計額	△1,073,603	△1,077,407
有形固定資産（純額）	250,688	251,337
無形固定資産	123	123
自動車道事業固定資産合計	250,811	251,460
船舶事業固定資産		
有形固定資産	※2,※6 2,123,449	※2,※6 2,000,763
減価償却累計額	△1,717,908	△1,618,750
有形固定資産（純額）	405,540	382,012
無形固定資産	420	409
船舶事業固定資産合計	405,960	382,421

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
付帯事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2,※6 20,271,285	※2,※6 19,340,073
減価償却累計額	△8,389,155	△8,330,464
有形固定資産（純額）	11,882,130	11,009,609
無形固定資産	11,420	27,798
付帯事業固定資産合計	11,893,550	11,037,407
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※1,※6 2,156,873	※6 2,189,925
減価償却累計額	△525,616	△542,309
有形固定資産（純額）	1,631,257	1,647,616
無形固定資産	19,646	15,662
各事業関連固定資産合計	1,650,903	1,663,278
建設仮勘定		
鉄道事業	34,441	27,090
その他	887	5,000
建設仮勘定合計	35,328	32,090
投資その他の資産		
投資有価証券	47,631	47,624
関係会社株式	392,053	392,053
出資金	946	946
長期貸付金	387,000	372,000
長期前払費用	697	12,390
敷金	2,606	2,840
その他の投資等	77,919	76,914
貸倒引当金	△201,000	△193,500
投資その他の資産合計	707,855	711,270
固定資産合計	29,136,754	28,153,207
資産合計	30,164,680	28,900,423
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1,※4 6,400,000	※4 5,995,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,000	※1 100,000
リース債務	14,375	21,170
未払金	※4,※5 955,076	※4,※5 1,152,265
未払消費税等	35,185	523
未払費用	365,858	164,357
未払法人税等	28,140	20,892
預り連絡運賃	48,407	60,456
預り金	7,469	7,414
前受運賃	98,290	95,651
前受金	6,982	9,443
前受収益	26,944	30,471
賞与引当金	49,006	73,165
商品券等引換損失引当金	71,000	67,000
その他の流動負債	136,923	153,077
流動負債合計	8,343,659	7,950,888

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 1,000,000	※1 1,100,000
リース債務	23,110	41,763
繰延税金負債	4,276	3,346
再評価に係る繰延税金負債	※6 7,075,190	※6 6,028,019
退職給付引当金	1,760,307	1,693,630
役員退職慰労引当金	162,750	76,000
資産除去債務	56,436	57,304
その他の固定負債	246,307	252,202
固定負債合計	10,328,378	9,252,266
負債合計	18,672,038	17,203,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,000	640,000
資本剰余金		
資本準備金	325,907	325,907
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	325,919	325,919
利益剰余金		
利益準備金	160,000	160,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	571,902	209,481
利益剰余金合計	731,902	369,481
自己株式	△16,879	△16,879
株主資本合計	1,680,942	1,318,522
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※6 9,811,698	※6 10,378,744
評価・換算差額等合計	9,811,698	10,378,744
純資産合計	11,492,641	11,697,267
負債純資産合計	30,164,680	28,900,423

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,644,197	2,587,982
運輸雑収	78,659	75,151
鉄道事業営業収益合計	2,722,857	2,663,133
営業費		
運送営業費	1,897,660	※4 1,846,778
一般管理費	293,217	264,225
諸税	119,353	120,073
減価償却費	373,092	344,014
鉄道事業営業費合計	2,683,324	2,575,091
鉄道事業営業利益	39,532	88,041
鋼索鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	44,411	36,139
運輸雑収	5,689	4,059
鋼索鉄道事業営業収益合計	50,100	40,199
営業費		
運送営業費	48,570	46,465
一般管理費	6,492	5,541
諸税	1,351	1,225
減価償却費	7,241	6,844
鋼索鉄道事業営業費合計	63,655	60,076
鋼索鉄道事業営業損失 (△)	△13,554	△19,877
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	155,205	137,511
運輸雑収	14,489	13,314
索道事業営業収益合計	169,694	150,826
営業費		
運送営業費	105,887	105,619
一般管理費	14,173	12,789
諸税	2,112	2,141
減価償却費	18,971	19,728
索道事業営業費合計	141,144	140,279
索道事業営業利益	28,550	10,547

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自動車道事業営業利益		
営業収益		
通行料収入	75,734	72,549
自動車道事業営業収益合計	75,734	72,549
営業費		
運送営業費	40,928	38,876
一般管理費	5,483	4,704
諸税	2,044	1,933
減価償却費	18,533	17,335
自動車道事業営業費合計	66,988	62,851
自動車道事業営業利益	8,745	9,698
船舶事業営業利益		
営業収益		
運航収入	270,615	240,683
航路附属施設収入	57,552	51,702
船舶事業営業収益合計	328,167	292,385
営業費		
営業費	312,855	308,353
一般管理費	38,327	32,295
諸税	6,077	6,707
減価償却費	41,967	46,118
船舶事業営業費合計	399,227	393,475
船舶事業営業損失 (△)	△71,060	△101,089
付帯事業営業利益		
営業収益		
観光事業収入	2,521,725	2,297,853
不動産事業収入	538,652	521,778
駐車場事業収入	63,784	63,185
保険代理店事業収入	119,755	113,414
旅行業収入	272,948	196,365
石材事業収入	107,055	84,449
付帯事業営業収益合計	3,623,921	3,277,047
営業費		
売上原価	1,306,767	1,149,808
販売費及び一般管理費	1,700,992	1,669,165
諸税	102,837	103,286
減価償却費	269,831	265,164
付帯事業営業費合計	3,380,429	3,187,425
付帯事業営業利益	243,492	89,622
全事業営業利益	235,705	76,942

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	16,143	14,513
受取配当金	5,356	2,088
物品売却益	4,112	3,096
土地物件貸付料	1,697	2,700
受取保険金	49	300
受託工事収入	9,136	4,720
未回収商品券受入益	17,606	6,327
貸倒引当金戻入額	—	8,345
雑収入	25,502	31,759
営業外収益合計	※1 79,603	※1 73,850
営業外費用		
支払利息	145,607	142,242
諸税	9,250	8,150
減価償却費	8,348	8,105
雑支出	40,738	33,555
営業外費用合計	203,945	192,055
経常利益又は経常損失 (△)	111,364	△41,262
特別利益		
固定資産売却益	※2 57,136	※2 57,358
工事負担金等受入額	※3 133,723	※3 72,793
投資有価証券売却益	1,001	—
貸倒引当金戻入額	57,132	—
その他	10,624	—
特別利益合計	259,618	130,151
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 133,629	※5 72,424
固定資産除却損	※6 59,355	※6 24,568
減損損失	※7 10,463	※7 758,829
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	43,867	—
その他	44,607	59,403
特別損失合計	291,924	915,226
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	79,058	△826,336
法人税、住民税及び事業税	17,140	17,140
法人税等調整額	△924	△196,687
法人税等合計	16,215	△179,547
当期純利益又は当期純損失 (△)	62,842	△646,789

【營業費明細表】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)				
I 鉄道事業営業費	※ 1	1. 運送営業費 人件費 経費 計	1,307,083 590,576	1,897,660	1,291,877 554,901	1,846,778	2,575,091		
2. 一般管理費 人件費 経費 計		185,351 107,865	167,160 97,064						
3. 諸税									
4. 減価償却費									
鉄道事業営業費合計			293,217 119,353 373,092		264,225 120,073 344,014				
II 鋼索鉄道事業営業費	※ 2	1. 運送営業費 人件費 経費 計	34,755 13,814	48,570	34,535 11,929	46,465		60,076	
2. 一般管理費 人件費 経費 計		4,242 2,250	3,645 1,896						
3. 諸税									
4. 減価償却費									
鋼索鉄道事業営業費合計			6,492 1,351 7,241		5,541 1,225 6,844				
III 索道事業営業費	※ 3	1. 運送営業費 人件費 経費 計	59,440 46,447	105,887	67,453 38,166	105,619			140,279
2. 一般管理費 人件費 経費 計		9,179 4,993	8,308 4,480						
3. 諸税									
4. 減価償却費									
索道事業営業費合計			14,173 2,112 18,971		12,789 2,141 19,728				
				141,144					

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 自動車道事業営業費	※ 4						
1. 営業費		25,714	40,928	66,988	24,595	38,876	62,851
人件費		15,213			14,281		
経費							
計							
2. 一般管理費	※ 5	3,657	5,483	66,988	3,152	4,704	62,851
人件費		1,825			1,551		
経費							
計							
3. 諸税	※ 5		2,044	66,988		1,933	62,851
4. 減価償却費			18,533			17,335	
自動車事業営業費合計							
V 船舶事業営業費							
1. 営業費	※ 5	193,023	312,855	399,227	196,791	308,353	393,475
人件費		119,831			111,561		
経費							
計							
2. 一般管理費	※ 5	25,564	38,327	399,227	21,642	32,295	393,475
人件費		12,763			10,653		
経費							
計							
3. 諸税	※ 5		6,077	399,227		6,707	393,475
4. 減価償却費			41,967			46,118	
船舶事業営業費合計							

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 付帯事業営業費							
(1) 観光事業営業費							
1. 商品材料売上原価			1,231,862			1,091,031	
2. 販売費及び一般管理費	※ 6						
人件費		130,832			132,192		
経費		1,055,481			988,112		
計							
3. 諸税			1,186,314			1,120,305	
4. 減価償却費			31,332			30,590	
観光事業営業費合計			134,454	2,583,963		140,326	
(2) 不動産事業営業費	※ 7						2,382,253
1. 販売費及び一般管理費							
人件費		33,948			71,950		
経費		56,719			60,803		
計							
2. 諸税			90,668			132,753	
3. 減価償却費			64,407			64,715	
不動産事業営業費合計			121,946	277,021		109,962	307,431
(3) 駐車場事業営業費	※ 8						
1. 販売費及び一般管理費							
人件費		804			591		
経費		5,341			3,356		
計							
2. 諸税			6,146			3,947	
3. 減価償却費			3,974			3,949	
駐車場事業営業費合計			5,852	15,972		4,251	12,148

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)			金額 (千円)		
(4) 保険代理店事業営業費	※9						
1. 販売費及び一般管理費							
人件費		75,446			75,721		
経費計		23,129			21,607		
2. 諸税	※10		98,576			97,328	
3. 減価償却費			538			520	
保険代理店事業営業費合計			1,335	100,450		1,485	99,335
(5) 旅行業営業費							
1. 販売費及び一般管理費	※10						
人件費		206,745			204,896		
経費計		97,330			97,441		
2. 諸税			304,076			302,338	
3. 減価償却費			2,420			3,373	
旅行業営業費合計	※11		5,935	312,431		8,801	314,513
(6) 石材事業営業費							
1. 商品材料売上原価			74,904			58,777	
2. 販売費及び一般管理費							
人件費	※11	7,808			6,018		
経費計		7,402			6,472		
3. 諸税			15,211			12,491	
4. 減価償却費			164			136	
石材事業営業費合計	※11		307	90,587		336	71,742
付帯事業営業費合計				3,380,429			3,187,425
全事業営業費合計				6,734,770			6,419,198

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
注) ※ 1 鉄道事業営業費	千円		注) ※ 1 鉄道事業営業費	千円	
運送営業費			運送営業費		
給与	876,018		給与	838,644	
法定福利費	159,745		法定福利費	157,387	
電気動力費	199,560		電気動力費	207,767	
修繕費	212,860		修繕費	166,813	
※ 2 銅索鉄道事業営業費			※ 2 銅索鉄道事業営業費		
運送営業費			運送営業費		
給与	22,929		給与	20,619	
法定福利費	4,149		法定福利費	4,237	
修繕費	5,942		修繕費	3,506	
※ 3 索道事業営業費			※ 3 索道事業営業費		
運送営業費			運送営業費		
給与	38,988		給与	47,437	
修繕費	15,447		法定福利費	7,526	
			修繕費	8,559	
※ 4 自動車道事業営業費			※ 4 自動車道事業営業費		
営業費			営業費		
給与	17,129		給与	14,555	
修繕費	11,270		修繕費	9,909	
※ 5 船舶事業営業費			※ 5 船舶事業営業費		
営業費			営業費		
給与	119,818		給与	119,380	
法定福利費	22,904		法定福利費	24,439	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
注) ※6 観光事業営業費	販売費及び一般管理費 委託人件費	千円 578,804	注) ※6 観光事業営業費	販売費及び一般管理費 委託人件費	千円 584,288
※7 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 修繕費	 19,375 40,987	※7 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 修繕費	 41,592 39,522
※8 駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費 修繕費	 3,336	※8 駐車場事業営業費	販売費及び一般管理費 修繕費	 1,353
※9 保険代理店事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 諸手数料	 46,832 8,972 8,775	※9 保険代理店事業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 退職給付費用 諸手数料	 47,946 9,092 5,819 8,843
※10 旅行業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 宣伝広告費	 125,637 24,098 28,493	※10 旅行業営業費	販売費及び一般管理費 給与 法定福利費 宣伝広告費	 118,991 24,454 27,559
※11 石材事業営業費	販売費及び一般管理費 給与	 8,658	※11 石材事業営業費	販売費及び一般管理費 給与	 7,110
12 営業費（全事業） に含まれている 引当金繰入額	賞与引当金繰入額 退職給付費用 （退職給付引当金繰入額） 役員退職慰労引当金繰入額	 49,006 124,666 9,370	12 営業費（全事業） に含まれている 引当金繰入額	賞与引当金繰入額 退職給付費用 （退職給付引当金繰入額）	 73,165 135,292

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	640,000	640,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	640,000	640,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	325,907	325,907
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	325,907	325,907
その他資本剰余金		
当期首残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11	11
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	160,000	160,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	160,000	160,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	501,385	571,902
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	62,842	△646,789
土地再評価差額金の取崩	7,673	284,369
当期変動額合計	70,516	△362,420
当期末残高	571,902	209,481
自己株式		
当期首残高	△16,879	△16,879
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△16,879	△16,879
株主資本合計		
当期首残高	1,610,426	1,680,942
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	62,842	△646,789
土地再評価差額金の取崩	7,673	284,369
当期変動額合計	70,516	△362,420
当期末残高	1,680,942	1,318,522

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	9,819,372	9,811,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,673	567,046
当期変動額合計	△7,673	567,046
当期末残高	9,811,698	10,378,744
純資産合計		
当期首残高	11,429,798	11,492,641
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	62,842	△646,789
土地再評価差額金の取崩	7,673	284,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,673	567,046
当期変動額合計	62,842	204,625
当期末残高	11,492,641	11,697,267

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び貯蔵品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業取替資産：取替法

建物・構築物：定率法（鉄道事業）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

：定額法（上記以外の事業）

その他：定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未引換の商品券等の、将来引換時に発生する損失に備えるため、過去の引換実績に基づく引換見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,817,773千円）は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による均等額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 工事負担金等の処理

鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。なお、鉄道事業に係る工事負担金等により取得した資産に付随して発生する費用のうち工事負担金等に対応する額については、工事負担金等受入額から直接控除しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄道財団	13,724,413千円	13,616,458千円
観光施設財団	1,967,502	—

(2) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
付帯事業固定資産	5,377,333千円	—千円
各事業関連固定資産	1,173,836	—

担保付債務は、次とおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	1,100,000千円	1,200,000千円
(内1年以内返済予定額)	(100,000)	(100,000)
短期借入金	6,300,000	—

※ 2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
4,858,159千円	4,924,419千円

3. 偶発債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社西武ホールディングス	1,000,000千円	2,800,000千円
伊豆箱根バス株式会社	78,380	66,271
計	1,078,380	2,866,271

※ 4. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期貸付金	513,750千円	33,000千円
未払金	368,418	438,796
短期借入金	100,000	1,895,000

※ 5. 未収金に含まれる売上債権及び未払金に含まれる買掛債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収金のうち売上債権	77,439千円	106,648千円
未払金のうち買掛債務	613,005	754,605

※ 6. 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年 3 月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年 3 月31日公布政令第119号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日……平成12年 3 月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
7,165,798千円	7,072,680千円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益	13,318千円	12,285千円

※ 2. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地他	36,207千円	17,724千円
車両 (バス)	20,929	39,633

※ 3. 工事負担金等受入額の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
伊豆長岡駅工事負担金他	133,723千円	鉄道軌道輸送対策補助金他 72,793千円

※ 4. 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する鉄道事業営業費から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	一千円	28,659千円

※ 5. 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
伊豆長岡駅エレベーター他	133,629千円	鉄道軌道輸送対策補助金他 72,424千円

※ 6. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸・湯河原バス 建物他	59,355千円	船舶「神山」他 24,568千円

※ 7. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県箱根町	観光施設	土地
静岡県浜松市	賃貸施設	土地

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県沼津市	観光施設	土地他
神奈川県南足柄市	賃貸施設	建物

(2) 減損損失の認識に至った経緯

土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

船舶事業固定資産	2,146千円
付帯事業固定資産	8,316
計	10,463

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

鋼索鉄道事業固定資産	690千円
船舶事業固定資産	2,700
付帯事業固定資産	755,438
計	758,829

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,547	—	—	1,547
合計	1,547	—	—	1,547

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,547	—	—	1,547
合計	1,547	—	—	1,547

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
	期末簿価		期末簿価
船舶事業固定資産	126千円	船舶事業固定資産	70千円
付帯事業固定資産	17,682	付帯事業固定資産	27,802
各事業関連固定資産	16,325	各事業関連固定資産	30,364
計	34,135	計	58,238

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	33,596	33,596
1年超	177,485	143,888
合計	211,082	177,485

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	59,817	58,767
1年超	191,466	132,699
合計	251,283	191,466

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上価額 392,053千円、前事業年度の貸借対照表価額 392,053千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	19,798	27,583
退職給付引当金	711,164	599,545
役員退職慰労引当金	65,751	26,904
減損損失	416,915	617,054
繰越欠損金	2,370,447	2,101,254
分譲土地評価損	81,132	71,090
貸倒引当金	81,806	68,848
その他	195,547	94,245
繰延税金資産小計	3,942,563	3,606,525
評価性引当額	△3,942,563	△3,606,525
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務	△4,276	△3,346
繰延税金負債の純額	△4,276	△3,346
再評価に係る繰延税金負債	△7,075,190	△6,028,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
住民税均等割	21.7	
評価性引当金の計上	△70.3	
再評価土地の実現額	27.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	
その他	△0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は472千円減少し、法人税等調整額が472千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は851,415千円減少し、土地再評価差額金は851,415千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用資産及び賃貸施設の一部に使用されている有害物質を除去する義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を22年～26年と見積り、割引率は2.20%～2.28%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	55,586千円	56,436千円
時の経過による調整額	849	868
期末残高	56,436	57,304

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,949円73銭	2,109円79銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	49円16銭	△505円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,492,641	11,697,267
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,000,000	9,000,000
(うち優先株式)	(9,000,000)	(9,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,492,641	2,697,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,278,453	1,278,453

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	62,842	△646,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(千円)	62,842	△646,789
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,453	1,278,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	21,772,473	—	489,045 (489,042)	21,283,428	—	—	21,283,428
建物	8,561,686	116,861	286,461 (257,326)	8,392,086	5,801,783	193,869	2,590,303
構築物	7,634,045	212,367	126,434 (12,460)	7,719,978	5,158,906	159,008	2,561,071
車両	6,172,141	47,792	282,723	5,937,209	5,619,502	114,097	317,707
船舶	1,447,406	23,625	144,463	1,326,567	1,238,232	30,415	88,334
機械及び装置	2,359,713	21,657	14,786	2,366,585	2,081,519	86,349	285,065
工具、器具及び備品	1,394,130	32,777	21,486	1,405,421	1,278,344	75,790	127,076
リース資産	67,998	23,374	7,021	84,350	47,703	13,014	36,647
建設仮勘定	35,328	678,810	682,049	32,090	—	—	32,090
有形固定資産計	49,444,924	1,157,267	2,054,472 (758,829)	48,547,718	21,225,993	672,545	27,321,725
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	78,052	—	26,956	78,052
負担金・入会金	—	—	—	9,100	—	2,239	9,100
諸施設利用権	—	—	—	408	—	89	408
リース資産	—	—	—	21,590	—	5,481	21,590
電話加入権	—	—	—	11,060	—	—	11,060
無形固定資産計	—	—	—	120,212	—	34,766	120,212
長期前払費用	697	12,219	526	12,390	—	—	12,390

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加は次のとおりであります。

建設仮勘定	駿豆線・継電連動装置	31,902千円
	大雄山線・継電連動装置	42,606千円
	駒ヶ岳索道線撤去復旧	24,981千円
	道路舗装工事	17,648千円
	シーパラダイス・耐震補強	40,359千円
	本社構内受配電設備改修	21,385千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	202,418	—	—	8,345	194,073
賞与引当金	49,006	73,165	49,006	—	73,165
商品券等引換損失引当金	71,000	5,671	9,671	—	67,000
役員退職慰労引当金	162,750	6,920	81,570	12,100	76,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額8,211千円、債権回収による取崩額134千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給額を減額したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	120,706
預金	
当座預金	151,334
普通預金	5,953
計	157,287
合計	277,994

② 未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株) パスモ	53,265
(株) ジェイティービー	1,285
伊豆箱根バス（株）	892
(株) 阪急交通社	771
クラブツーリズム（株）	563
その他	14,672
合計	71,451

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
54,690	688,078	671,318	71,451	90.4	33.5

③ 未収金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
国土交通省	73,139
静岡県	20,189
(株) 伊藤園	12,333
伊豆箱根バス（株）	11,890
伊豆箱根交通（株）	9,270
その他	92,790
合計	219,612

未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) 2 (B) 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
113,397	3,217,989	3,111,774	219,612	93.4	18.9

④ 商品

区分	金額（千円）
菓子類他	6,932

⑤ 貯蔵品

区分	金額（千円）
鉄道事業	
工事用品	44,905
営業及び事務用品	16,600
計	61,505
船舶事業	
営業用品	1,960
付帯事業	
営業用品	19,681
合計	83,147

⑥ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株) 静岡銀行	2,100,000
スルガ銀行（株）	1,700,000
(株) 西武ホールディングス	1,700,000
(株) 清水銀行	300,000
伊豆箱根タクシー（株）	140,000
伊豆箱根バス（株）	55,000
合計	5,995,000

⑦ 未払金

相手先	金額（千円）
伊豆箱根企業（株）	370,331
協和電工（株）	56,700
日本信号（株）	36,891
三島年金事務所	30,428
(株) N I P P O	30,240
その他	627,673
合計	1,152,265

⑧ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
土地再評価に係る繰延税金負債	6,028,019

⑨ 退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,515,778
会計基準変更時差異の未処理額	△199,322
未認識数理計算上の差異	73,957
未認識過去勤務債務	303,216
合計	1,693,630

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、5,000株以上の株式については、その株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.izuhakone.co.jp/kokoku/index.htm
株主に対する特典	1. 3月末及び9月末現在、200株以上所有する株主に対し、それぞれ11月30日及び翌年5月31日まで有効の優待乗車証を株主1名につき1枚、下記の基準により発行する。 200株以上所有 電車全線（駿豆線・大雄山線） 300株以上所有 乗合バスの一部路線 500株以上所有 電車全線・乗合バスの一部路線 700株以上所有 電車・乗合バス・船舶の全線 （注）乗合バスの一部路線とは、伊豆箱根バス株式会社の路線のうち、東部線（神奈川県内路線及び熱海～箱根線、熱海市内線）または西部線（静岡県内路線、ただし熱海～箱根線、熱海市内線を除く）のいずれか一方を指します。 2. 3月末及び9月末現在、100株以上所有する株主に対し、西武グループ施設利用優待券・ホテルご宿泊割引券等を交付する。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第133期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月21日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書

（第134期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日東海財務局長に提出

（第134期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出

（第134期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年4月26日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 滝口 隆弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 滝口 隆弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。